

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成24年12月27日

【中間会計期間】 第72期中(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

【会社名】 第一貨物株式会社

【英訳名】 Daiichi Freight System, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 武藤 幸規

【本店の所在の場所】 山形市諏訪町二丁目 1 番20号

【電話番号】 山形 (023) 623 - 1414 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 郁雄

【最寄りの連絡場所】 仙台市若林区卸町二丁目 2 番地の 6

第一貨物株式会社 仙台支社

【電話番号】 仙台 (022) 236 - 2131 (代表)

【事務連絡者氏名】 仙台支社長 菅野 泰治

【縦覧に供する場所】 東京都江東区東雲一丁目 7 番12号
KDX豊洲グランスクエア 3 階

第一貨物株式会社 営業本部

営業本部は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
営業収益 (百万円)	37,613	38,107	37,129	75,828	76,341
経常利益 または経常損失 () (百万円)	560	375	1,006	1,076	592
中間(当期)純利益または 中間純損失 () (百万円)	313	102	843	171	454
中間包括利益および 包括利益 (百万円)	330	118	822	258	1,839
純資産額 (百万円)	21,754	21,677	22,447	21,681	23,394
総資産額 (百万円)	80,983	80,822	81,350	79,832	81,418
1株当たり純資産額 (円)	744.86	740.31	765.08	740.85	799.63
1株当たり中間(当期) 純利益金額または中間純 損失金額 () (円)	10.99	3.60	29.55	6.02	15.92
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.25	26.14	26.82	26.48	28.02
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	529	385	394	2,935	1,948
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,101	1,002	881	695	1,639
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	453	747	458	2,119	329
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	2,099	2,466	2,288	2,337	2,317
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	5,681 〔1,340〕	5,619 〔1,140〕	5,583 〔1,130〕	5,637 〔1,348〕	5,512 〔1,112〕

- (注) 1 営業収益には消費税等は含んでおりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
3 第70期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4 中間連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、百万円未満を四捨五入して記載しておりましたが、当中間連結会計期間より百万円未満を切捨てて記載することに变更いたしました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
営業収益 (百万円)	34,169	34,850	33,940	68,962	69,893
経常利益 または経常損失 () (百万円)	406	272	1,148	810	341
中間(当期)純利益または 中間純損失 () (百万円)	257	10	834	221	298
資本金 (百万円)	2,119	2,119	2,119	2,119	2,119
発行済株式総数 (千株)	28,600	28,600	28,527	28,600	28,600
純資産額 (百万円)	20,549	20,412	21,062	20,515	22,037
総資産額 (百万円)	75,653	75,255	75,486	74,397	75,814
1株当たり中間(当期) 純利益金額または中間純 損失金額 (円)	9.04	0.37	29.24	7.75	10.45
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)			3.00	4.00	4.00
自己資本比率 (%)	27.16	27.12	27.90	27.58	29.07
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	4,631 〔1,231〕	4,550 〔 971〕	4,549 〔1,018〕	4,568 〔1,228〕	4,495 〔 991〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含んでおりません。

2 「1株当たり純資産額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。

4 中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、百万円未満を四捨五入して記載していましたが、当中間会計期間より百万円未満を切捨てして記載することに変更いたしました。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流関連事業	5,517〔1,129〕
コンピュータ関連機器販売事業	63〔 1〕
不動産賃貸事業	1〔 〕
その他	2〔 〕
合計	5,583〔1,130〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(名)	4,549〔1,018〕
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社および子会社東北第一物流(株)、福島第一物流(株)、新潟第一梱包運輸(株)、第一チルド輸送(株)、第一梱包運輸(株)には、第一連合労働組合が組織されており、全国交通運輸労働組合総連合に属しております。また、長野第一物流(株)には長野第一物流労働組合が組織しております。平成24年9月末の組合員数は4,833名でユニオンショップ制であります。そのほかの連結子会社は未組織であります。労使関係については、相互信頼と協調精神によりいづれも円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、復興需要や個人消費を中心とした内需が景気を下支えする形となったものの、足元では世界経済の減速等の強まりを背景に輸出や国内生産への下押し圧力が高まるなど、回復の兆しに足踏みがみられる状況で推移致しました。一方、個人消費に於いては、これまで国内需要を支えてきたエコカー補助金などによる政策効果の弱まりを受け、景気の基調判断が「足元で弱い動きが見られる」に下方修正されるなど今後に不安材料を残し推移致しました。

当トラック運送業界においては、国内貨物輸送量は生産等の回復や前年度における大幅減の反動などに伴い強含みに推移しましたが、8月中頃以降はやや低調なものとなって来ております。一方コスト面に於いて燃料価格の高止まり状態が依然として続いており、また、前期に比し高速道路使用料の無料化の終焉から相当額の負担増等より営業費の増加基調が続き、本年4月に発生した「関越自動車道高速バスツアー事故」により、同様の運行形態であるトラック事業者に対しても、運行管理や整備管理等を中心とする安全管理体制の強化が求められております。

斯かる状況の下、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）は、トラック輸送の着実なる伸展、並びに、競争力向上と業務効率・生産性向上に鋭意に取組み、全社を挙げ業績の回復に邁進致しました。然しながらロジスティクス事業における、家電量販店の販売不振の影響が大きく、その結果、遺憾ながら大幅欠損となり営業収益は37,129百万円（前中間連結会計期間比97.4%）、営業損失は894百万円（前中間連結会計期間は営業利益420百万円）、経常損失は1,006百万円（前中間連結会計期間は経常利益375百万円）、中間純損失は843百万円（前中間連結会計期間は中間純利益102百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

物流関連事業

営業収益は36,289百万円であり、前年同期と比べて998百万円の減収であります。また営業損失は1,053百万円であり、前年同期と比べて1,328百万円の減益であります。

コンピュータ関連機器販売事業

営業収益は627百万円であり、前年同期と比べて23百万円の増収であります。また営業利益は39百万円であり、前年同期に比べて19百万円の増益であります。

不動産賃貸事業

営業収益は145百万円であり、前年同期と同額であります。また営業利益は97百万円であり、前年同期と比べて1百万円の増益であります。

その他

営業収益は67百万円であり、前年同期と比べて2百万円の減収であります。また営業利益は46百万円であり、前年同期と比べて3百万円の減益であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間と比べ178百万円（7.2%）減少し、当中間連結会計期間末には2,288百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは394百万円であり、前年同期に比べ9百万円（2.5%）の増加となりました。

これは、国庫助成金の受取が106百万円増加したことおよび災害損失の支払いが168百万円減少したこと並びに法人税等の支払いが152百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは 881百万円であり、前年同期に比べ121百万円(12.0%)の増加となりました。

これは、有形固定資産の売却による収入が531百万円増加したことおよび有形固定資産の取得による支出が289百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは458百万円であり、前年同期に比べ288百万円(38.6%)の減少となりました。

これは、長期借入れによる収入が1,152百万円減少したことおよび社債の償還による支出が1,000百万円減少したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

売上実績

当中間連結会計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。なお、当社グループは、物流関連事業を中心とするサービスを主要な商品としているため、生産および受注の状況は記載を省略しております。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
物流関連事業	36,289	97.32
コンピュータ関連機器販売事業	627	103.81
不動産賃貸事業	145	100.00
その他	67	97.10
合計	37,129	97.43

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の売上実績および当該売上実績に対する割合

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
㈱ヤマダ電機	4,539	11.91	3,386	9.12

3. 上記金額には消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当中間連結会計期間末における資産の部合計は81,350百万円であり、前連結会計年度末に比べて68百万円(0.1%)減少いたしました。内訳は、流動資産の減少が111百万円、固定資産の増加が43百万円であります。流動資産の減少は、営業未収入金が490百万円減少したこと、繰延税金資産が492百万円増加したこと等によるものであります。また固定資産の増加は、有形固定資産において車両運搬具が194百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債の部合計は58,903百万円であり、前連結会計年度末に比べて880百万円(1.5%)増加いたしました。内訳は、流動負債の減少が83百万円、固定負債の増加が962百万円であります。流動負債の減少は、未払法人税等が157百万円減少したこと等によるものであります。また固定負債の増加は、長期借入金が927百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産の部合計は22,447百万円であり、前連結会計年度末に比べて947百万円(4.0%)減少いたしました。これは、利益剰余金が966百万円減少したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備計画について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名 称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完了後の 増加能力
提出会社	仙台南支店他 (宮城県名取市)	物流関連事業	建物改修等	210	平成24年5月	

(注) 上記金額に消費税等は含んでおりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月27日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,527,190	28,527,190	非上場・非登録	単元株式数は1,000株 あります。
計	28,527,190	28,527,190		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年9月30日	72	28,527		2,119		562

(注) 会社法第178条の規定に基づいて、平成24年9月30日に自己株式72,810株を消却しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平興業株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	12,987	45.53
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,100	3.86
石 應 洋	山形県天童市	1,078	3.78
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町三丁目2番3号	772	2.71
武 藤 幸 規	東京都大田区	615	2.16
喜 早 吉 三 郎	山形県村山市	604	2.12
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	550	1.93
奥 山 房 子	山形県山形市	455	1.60
日新製薬株式会社	山形県天童市清池東二丁目3番1号	400	1.40
高 宮 徹 哉	山形県尾花沢市	363	1.28
計		18,929	66.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,224,000	28,224	
単元未満株式	普通株式 303,190		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	28,527,190		
総株主の議決権		28,224	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。
- (3) 当社の中間連結財務諸表および中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、百万円未満を四捨五入して記載していましたが、当中間連結会計期間および当中間会計期間より百万円未満を切捨てして記載することに変更いたしました。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)および中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、有限責任監査法人 トーマツにより中間監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第71期連結会計年度の連結財務諸表および第71期事業年度の財務諸表

有限責任 あずさ監査法人

第72期中間連結会計期間の中間連結財務諸表および第72期中間会計期間の中間財務諸表

有限責任監査法人 トーマツ

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 3,279	4 3,234
受取手形	1, 4, 8 1,434	1, 4, 8 1,413
営業未収入金	11,013	10,523
有価証券	1	1
たな卸資産	264	284
繰延税金資産	168	660
その他	930	861
貸倒引当金	26	25
流動資産合計	17,065	16,954
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3, 4 13,089	3, 4 12,797
車両運搬具（純額）	3, 4 1,361	3, 4 1,555
土地	3, 4, 5 43,416	3, 4, 5 43,419
その他（純額）	4 2,905	4 3,000
有形固定資産合計	2 60,772	2 60,772
無形固定資産	877	854
投資その他の資産		
繰延税金資産	12	2
その他	2,706	2,782
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	2,702	2,769
固定資産合計	64,353	64,396
資産合計	81,418	81,350
負債の部		
流動負債		
支払手形	80	82
営業未払金	4 7,086	4 7,112
短期借入金	4, 7 15,502	4, 7 15,667
リース債務	510	551
未払金	6 2,442	6 2,185
未払法人税等	346	189
未払費用	4 3,306	4 3,454
賞与引当金	20	17
災害損失引当金	109	91
その他	8 634	8 604
流動負債合計	30,040	29,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
固定負債		
社債	60	60
長期借入金	⁴ 11,497	⁴ 12,424
リース債務	1,021	1,092
長期未払金	96	115
退職給付引当金	3,209	3,170
役員退職慰労引当金	285	242
資産除去債務	43	43
負ののれん	3	1
再評価に係る繰延税金負債	⁵ 9,279	⁵ 9,279
繰延税金負債	2,102	2,053
その他	382	461
固定負債合計	27,983	28,945
負債合計	58,023	58,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,119	2,119
資本剰余金	562	562
利益剰余金	9,796	8,829
自己株式	9	-
株主資本合計	12,468	11,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	40
土地再評価差額金	⁵ 10,274	⁵ 10,273
その他の包括利益累計額合計	10,345	10,313
少数株主持分	580	622
純資産合計	23,394	22,447
負債純資産合計	81,418	81,350

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業収益	38,107	37,129
営業原価	36,175	36,387
営業総利益	1,932	742
販売費及び一般管理費		
人件費	713	776
賞与引当金繰入額	2	0
退職給付引当金繰入額	13	12
役員退職慰労引当金繰入額	18	18
減価償却費	182	248
施設使用料	95	106
貸倒引当金繰入額	5	2
その他	479	472
販売費及び一般管理費合計	1,511	1,636
営業利益又は営業損失()	420	894
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	18	19
受取賃貸料	66	65
受取手数料	23	22
負ののれん償却額	1	1
持分法による投資利益	-	4
雇用調整助成金	43	-
雑収入	49	146
営業外収益合計	204	265
営業外費用		
支払利息	245	241
持分法による投資損失	1	-
デリバティブ評価損	-	133
雑支出	3	2
営業外費用合計	249	377
経常利益又は経常損失()	375	1,006
特別利益		
有形固定資産売却益	1 8	1 5
その他	2 36	2 51
特別利益合計	44	56

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
特別損失		
有形固定資産売却損	5	0
有形固定資産除却損	3 25	3 164
投資有価証券評価損	0	-
減損損失	4 29	4 42
その他	21	2
特別損失合計	81	210
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	338	1,160
法人税、住民税及び事業税	108	141
法人税等調整額	104	512
法人税等合計	212	370
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失()	125	789
少数株主利益	22	53
中間純利益又は中間純損失()	102	843

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失()	125	789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	32
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	7	32
中間包括利益	118	822
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	97	873
少数株主に係る中間包括利益	20	51

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,119	2,119
当中間期末残高	2,119	2,119
資本剰余金		
当期首残高	562	562
当中間期末残高	562	562
利益剰余金		
当期首残高	9,455	9,796
当中間期変動額		
剰余金の配当	114	114
中間純利益又は中間純損失()	102	843
自己株式の消却	-	10
土地再評価差額金の取崩	0	0
当中間期変動額合計	10	966
当中間期末残高	9,444	8,829
自己株式		
当期首残高	8	9
当中間期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の消却	-	10
当中間期変動額合計	0	9
当中間期末残高	8	-
株主資本合計		
当期首残高	12,128	12,468
当中間期変動額		
剰余金の配当	114	114
中間純利益又は中間純損失()	102	843
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	0	0
当中間期変動額合計	10	957
当中間期末残高	12,118	11,511

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	48	70
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	4	30
当中間期変動額合計	4	30
当中間期末残高	43	40
土地再評価差額金		
当期首残高	8,964	10,274
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	8,963	10,273
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,013	10,345
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	5	31
当中間期変動額合計	5	31
当中間期末残高	9,007	10,313
少数株主持分		
当期首残高	539	580
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	11	41
当中間期変動額合計	11	41
当中間期末残高	551	622
純資産合計		
当期首残高	21,681	23,394
当中間期変動額		
剰余金の配当	114	114
中間純利益又は中間純損失()	102	843
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	5	9
当中間期変動額合計	5	947
当中間期末残高	21,676	22,447

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（ ）	338	1,160
減価償却費	902	968
減損損失	29	42
災害損失戻入益	17	-
有形固定資産除却損	25	164
賞与引当金の増減額（ は減少）	1	3
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7	1
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1	39
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7	43
受取利息及び受取配当金	22	24
支払利息	245	241
国庫助成金収入	4	35
投資有価証券評価損益（ は益）	0	-
有形固定資産売却損益（ は益）	2	4
売上債権の増減額（ は増加）	798	511
たな卸資産の増減額（ は増加）	36	20
持分法による投資損益（ は益）	1	4
負ののれん償却額	1	1
仕入債務の増減額（ は減少）	275	27
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（ は減少）	3	5
未払消費税等の増減額（ は減少）	93	53
その他	202	18
小計	626	576
国庫助成金の受取額	4	111
災害損失の支払額	168	-
法人税等の支払額	141	293
法人税等の還付額	63	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	385	394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	98	240
定期預金の払戻による収入	127	256
有形固定資産の取得による支出	1,051	1,341
有形固定資産の売却による収入	45	577
貸付けによる支出	17	29
貸付金の回収による収入	25	16
建設協力金の支払による支出	-	112
建設協力金の回収による収入	7	7
投資有価証券の取得による支出	12	5
関係会社出資金の払込による支出	30	75
利息及び配当金の受取額	20	24
その他	20	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,002	881

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	36,715	40,082
短期借入金の返済による支出	36,395	39,835
長期借入れによる収入	3,748	2,596
長期借入金の返済による支出	1,724	1,751
社債の償還による支出	1,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	210	258
割賦債務の返済による支出	10	7
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	114	114
少数株主への配当金の支払額	8	10
利息の支払額	252	242
財務活動によるキャッシュ・フロー	747	458
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	129	28
現金及び現金同等物の期首残高	2,337	2,317
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,466	2,288

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

12社

主要な連結子会社の名称

東北第一物流(株)

庄内定温輸送(株)

長野第一物流(株)

(株)第一流通サービス

大阪第一物流(株)

福島第一物流(株)

名古屋第一物流(株)

新潟第一梱包運輸(株)

第一チルド輸送(株)

第一梱包運輸(株)

東京第一物流(株)

日本アバカス(株)

(2) 主要な非連結子会社名

上海特耐王第一物流有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数とその名称

1社 都留貨物自動車(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社数とその名称

1社 ジャパン・トランス・ライン(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等

長野第一物流(株)の中間決算日は8月31日であり、(株)第一流通サービスの中間決算日は7月31日であります。

中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

…中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

…移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引により生ずる債権および債務

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

個別法

b 仕掛品

個別法

c 貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物については定額法、その他の固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 2年～38年

車両
運搬具 2年～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権および破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

連結子会社については、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した建物等の修復および撤去費用等に充てるため、必要見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェア開発請負業務の収益計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負業務については業務進行基準(請負業務の進捗率の見積は原価比例法)を適用し、その他の請負業務については業務完成基準を適用しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引の権限および取引限度額等に関する取締役会決議に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、関係会社への出資金 30百万円は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社出資金の払込による支出」 75百万円として独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
	14百万円	10百万円

2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
	47,506百万円	47,635百万円

有形固定資産減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。

3 圧縮対象資産のうち取得価額から直接減額している金額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
建物圧縮額	244百万円	244百万円
車両運搬具圧縮額	42	42
土地圧縮額	1,903	1,903
計	2,189百万円	2,189百万円

4

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	8百万円	9百万円
建物	274	267
土地	606	606
計	889百万円	883百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
短期借入金	1,284百万円	1,421百万円
長期借入金(1年以内の返済を含む)	115	183
計	1,399百万円	1,605百万円

道路交通事業財団として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
建物	11,006百万円	10,801百万円
車両運搬具	72	49
土地	37,382	37,382
その他の有形固定資産	972	976
計	49,434百万円	49,209百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
長期借入金(1年以内の返済含む)	13,613百万円	14,497百万円

質権として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
定期預金	37百万円	37百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
営業未払金	7百万円	6百万円
未払費用	12	13

5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)、ならびに、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める方法に基づき、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は6,339百万円であります。

6 消費税等の取扱い

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の未払金に含めて表示しております。

7 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,500百万円	1,500百万円
借入実行残高	100	400
差引額	1,400百万円	1,100百万円

8 中間連結会計期間末日満期手形（連結会計年度末日満期手形）の会計処理

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	164百万円	163百万円
その他（流動負債） [設備関係支払手形]	1	1

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

1 特別利益のうち有形固定資産売却益

(前中間連結会計期間)

車両売却益8百万円であります。

(当中間連結会計期間)

車両売却益5百万円であります。

2 特別利益のうちその他

(前中間連結会計期間)

東日本大震災に伴う災害損失戻入益17百万円他であります。

(当中間連結会計期間)

国庫助成金35百万円他であります。

3 特別損失のうち有形固定資産除却損

(前中間連結会計期間)

建物等除却損25百万円であります。

(当中間連結会計期間)

建物等除却損164百万円であります。

4 特別損失のうち減損損失

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休	土地	秋田県にかほ市	1
リース資産	車両	山形県酒田市	27
計			29

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業の種類ごとに管理会計上の区分を考慮して、事業単位、拠点単位等によりグルーピングをしております。また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングをしております。

(経緯)

にかほ市の遊休地については、今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、帳簿価額と売却による回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を調整した正味売却価額により測定しております。

酒田市のリース資産については、子会社の庄内定温輸送(株)が保有するもので、継続的に営業損失を計上しているため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額を零として測定しております。

当中間連結会計期間

当中間連結会計期間において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休	土地	秋田県にかほ市	1
リース資産	車両	山形県酒田市	40
計			42

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業の種類ごとに管理会計上の区分を考慮して、事業単位、拠点単位等によりグルーピングをしております。また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングをしております。

(経緯)

にかほ市の遊休地については、今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、帳簿価額と売却による回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を調整した正味売却価額により測定しております。

酒田市のリース資産については、子会社の庄内定温輸送(株)が保有するもので、継続的に営業損失を計上しているため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額を零として測定しております。

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

・前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	28,600			28,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	63	1		64

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	114	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの該当事項はありません。

・ 当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	28,600		72	28,527

（変動事由の概要）

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却による減少 72千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	69	3	72	

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却による減少 72千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	114	4	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月27日 取締役会	普通株式	85	3	平成24年 9月30日	平成24年12月18日

[前へ](#) [次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
現金及び預金	3,344百万円	3,234百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	878	946
現金及び現金同等物	2,466百万円	2,288百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具

その他(工具、器具及び備品等)

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(リース取引開始日が平成20年3月31日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	車両運搬具	その他 (機械及び装置)	その他 (工具、器具及び備品)	合計
取得価額相当額	2,141百万円	105百万円	259百万円	2,506百万円
減価償却累計額相当額	1,840	92	235	2,168
期末残高相当額	301百万円	13百万円	23百万円	338百万円

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

	車両運搬具	その他 (機械及び装置)	その他 (工具、器具及び備品)	合計
取得価額相当額	745百万円	98百万円	119百万円	963百万円
減価償却累計額相当額	676	92	114	882
中間期末残高相当額	68百万円	5百万円	5百万円	79百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	347百万円	78百万円
1年超	4	3
合計	352百万円	81百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	465百万円	166百万円
減価償却費相当額	428	151
支払利息相当額	15	2

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	1,547百万円	2,037百万円
1年超	6,056	6,469
合計	7,604百万円	8,507百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	291百万円	291百万円
1年超	315	170
合計	607百万円	461百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照願います)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,279	3,279	-
(2) 受取手形	1,434	1,434	-
(3) 営業未収入金	11,013	11,013	-
(4) 有価証券	1	1	-
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	19	19	-
其他有価証券	551	551	-
資産計	16,299	16,299	-
(1) 営業未払金	7,086	7,086	-
(2) 短期借入金	12,034	12,034	-
(3) 未払金	2,044	2,044	-
(4) 社債	60	60	0
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	14,965	15,057	92
負債計	36,191	36,283	92
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに(3) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、並びに(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については残存期間が短期間であること等により時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご覧ください。

負債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、並びに(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうちスワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同額の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	197
関係会社株式	134
差入保証金	1,368

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

・ 当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

平成24年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）を参照願います）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,234	3,234	-
(2) 受取手形	1,413	1,413	-
(3) 営業未収入金	10,523	10,523	-
(4) 有価証券	1	1	-
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	19	19	-
其他有価証券	505	505	
資 産 計	15,697	15,697	-
(1) 営業未払金	7,112	7,112	-
(2) 短期借入金	12,281	12,281	-
(3) 未払金	1,668	1,668	-
(4) 社債	60	60	0
(5) 長期借入金			
（1年内返済予定の長期借入金を含む）	15,810	15,804	6
負 債 計	36,932	36,926	6
デリバティブ取引	(133)	(133)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる項目については、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに(3) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、並びに(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については残存期間が短期間であること等により時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご覧ください。

負債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、並びに(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうちスワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同額の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

オイルスワップは、取引先金融機関から提出された価額等に基づいて時価を算出しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	197
関係会社株式	139
差入保証金	1,310

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

・ 前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	20	20	
合 計	20	20	

2 その他有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	380	213	166
小 計	380	213	166
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	171	212	41
小 計	171	212	41
合 計	551	426	125

・ 当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

1 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	20	20	
合 計	20	20	

2 その他有価証券

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	330	194	136
小 計	330	194	136
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	174	237	62
小 計	174	237	62
合 計	505	432	73

(デリバティブ取引関係)

・前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません

・当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約数量 (バレル)	契約数量のうち1年超 (バレル)	時価	評価損益
市場取引以外の取引	オイルカラー取引	320,000	200,000	133	133
合計		320,000	200,000	133	133

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価額等に基づき算定しております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
期首残高	43百万円	43百万円
時の経過による調整額	0	0
その他増減額(は減少)		18
中間期末(期末)残高	43百万円	(注1) 62百万円

(注1) 当中間連結会計期間の中間期末残高の内訳

流動負債 その他 18百万円

固定負債 資産除去債務 43百万円

(注2) 上記以外の資産除去債務

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除却債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいので、注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・ 前中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社においては特別積合せ運送事業による輸送サービスやロジスティクス事業による保管・荷役等のサービスを行うとともに、連結子会社においては一般貨物自動車運送事業による区域輸送サービスを行っております。その他にも、コンピュータ関連機器の販売および不動産の賃貸も事業展開しております。

従って、当社グループは「物流関連事業」、「コンピュータ関連機器販売事業」および「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの製品およびサービスの種類は次の通りであります。

報告セグメント	製品およびサービスの種類
物流関連事業	特別積合せ運送事業による貨物輸送、一般貨物自動車運送事業による貨物輸送、倉庫業、荷造梱包業、貨物利用運送事業
コンピュータ関連機器販売事業	商品販売、商品開発、商品保守
不動産賃貸事業	倉庫の賃貸

2．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額
	物流関連 事業	コンピ ュータ関連 機器販売 事業	不動産 賃貸事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	37,287	604	145	38,037	69		38,107
セグメント間の内部 売上高または振替高	2	183		186		186	
計	37,290	788	145	38,223	69	186	38,107
セグメント利益	275	20	96	391	49	20	420
セグメント資産	77,677	1,009	2,102	80,788	1	33	80,822
セグメント負債	58,354	791	0	59,145		0	59,145
その他の項目							
減価償却費	853	16	33	902	0		902
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,268	12	1	1,281			1,281
持分法適用関連会社 への投資額	97			97			97

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントで、燃料の販売業および損害保険代理業等であります。

2. 「調整額」はセグメント間取引消去額、および事業セグメントに含まれない遊休資産等であります。

・ 当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社においては特別積合せ運送事業による輸送サービスやロジスティクス事業による保管・荷役等のサービスを行うとともに、連結子会社においては一般貨物自動車運送事業による区域輸送サービスを行っております。その他にも、コンピュータ関連機器の販売および不動産の賃貸も事業展開しております。

従って、当社グループは「物流関連事業」、「コンピュータ関連機器販売事業」および「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの製品およびサービスの種類は次の通りであります。

報告セグメント	製品およびサービスの種類
物流関連事業	特別積合せ運送事業による貨物輸送、一般貨物自動車運送事業による貨物輸送、倉庫業、荷造梱包業、貨物利用運送事業
コンピュータ関連機器販売事業	商品販売、商品開発、商品保守
不動産賃貸事業	倉庫の賃貸

2．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額
	物流関連 事業	コンピ ュータ関連 機器販売 事業	不動産 賃貸事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	36,289	627	145	37,062	67		37,129
セグメント間の内部 売上高または振替高	1	201		202		202	
計	36,291	828	145	37,264	67	202	37,129
セグメント利益または損失 ()	1,053	39	97	916	46	25	894
セグメント資産	78,138	980	2,035	81,155	198	2	81,350
セグメント負債	58,045	717	0	58,763	140	0	58,903
その他の項目							
減価償却費	919	14	33	967	0		968
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,354	9		1,364			1,364
持分法適用関連会社 への投資額	104			104			104

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントで、燃料の販売業および損害保険代理業等であります。

2. 「調整額」はセグメント間取引消去額であります。

【関連情報】

・ 前中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

1．製品およびサービスごとの情報

提供しているサービスの性質上、分類することが困難なため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

国内売上のみのため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

所在している事業所が国内のみのため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ヤマダ電機	4,539百万円	物流関連事業

・ 当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

1．製品およびサービスごとの情報

提供しているサービスの性質上、分類することが困難なため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

国内売上のみのため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

所在している事業所が国内のみのため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ヤマダ電機	3,386百万円	物流関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

・ 前中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	物流関連 事業	コンピ ュータ関連 機器販売 事業	不動産 賃貸事業	計			
減損損失	27			27		1	29

・ 当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	物流関連 事業	コンピ ュータ関連 機器販売 事業	不動産 賃貸事業	計			
減損損失	40			40		1	42

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

・ 前中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

・ 当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

・ 前中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

・ 当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額または中間純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	799.63円	765.08円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	23,394	22,447
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	580	622
(うち、少数株主持分)	580	622
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	22,813	21,825
普通株式の発行済株式数 (千株)	28,600	28,527
普通株式の自己株式数 (千株)	69	
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	28,530	28,527

項目	前中間連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額または中間純損失 ()	3.60円	29.55円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額または中間純損失金額 () (百万円)	102	843
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る中間純利益金額または中間純損 失金額 () (百万円)	102	843
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,536	28,528

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がありませんので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

1 共同持株会社の設立

当社は、太平興業株式会社との間で、平成24年10月1日をもって、共同株式移転により、共同持株会社であるディー・ディー・ホールディングス株式会社を設立致しました。本件につきましては、平成24年6月27日開催の当社の第71回定時株主総会において承認されております。なお、太平興業株式会社につきましては平成24年6月29日開催の定時株主総会において承認されております。

2 資本金の額の減少

その旨および目的

平成24年11月22日に当社の臨時株主総会が開催され、グループ経営戦略の一環として、持株会社の資本金の額よりも当社の資本金の額の方が大きくなっているアンバランスを是正するため、当社の資本金の額を減少することが決議されております。

資本金の額の減少の方法

減少すべき資本金の額と同額を「その他資本剰余金」に振り替える減資、即ち払い戻しを行わない無償減資の方法となっております。

減少する資本金の額

現状の当社資本金	2,119,795,800円
減少する資本金の額	2,019,795,800円
減資後の資本金の額	100,000,000円

なお、発行済株式数に変更はありません。

減資等のスケジュール

平成24年11月26日に日本経済新聞等に公告を掲載し、1ヶ月の期間を経て効力が生ずることから、正式な減資発効日は平成24年12月27日の予定となっております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,493	1,489
受取手形	7 1,322	7 1,307
営業未収入金	9,921	9,455
有価証券	1	1
貯蔵品	144	115
繰延税金資産	151	633
その他	1,304	1,190
貸倒引当金	358	343
流動資産合計	13,978	13,849
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2, 3 12,426	2, 3 12,139
車両運搬具（純額）	2, 3 977	2, 3 1,109
土地	2, 3, 4 42,551	2, 3, 4 42,530
その他（純額）	3 2,195	3 2,164
有形固定資産合計	1 58,149	1 57,944
無形固定資産	833	807
投資その他の資産		
その他	2,870	2,902
貸倒引当金	17	16
投資その他の資産合計	2,852	2,885
固定資産合計	61,835	61,637
資産合計	75,814	75,486
負債の部		
流動負債		
営業未払金	7,016	6,987
短期借入金	3, 6 13,753	3, 6 13,906
リース債務	321	331
未払法人税等	313	97
未払費用	2,641	2,801
災害損失引当金	106	91
その他	5 2,805	5 2,577
流動負債合計	26,958	26,794
固定負債		
長期借入金	3 11,152	3 12,034
リース債務	516	454
長期未払金	26	46
退職給付引当金	3,145	3,103
役員退職慰労引当金	243	202
資産除去債務	38	38
投資損失引当金	22	22
再評価に係る繰延税金負債	4 9,279	4 9,279
繰延税金負債	2,087	2,058
その他	306	389
固定負債合計	26,818	27,629
負債合計	53,776	54,423

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,119	2,119
資本剰余金		
資本準備金	562	562
資本剰余金合計	562	562
利益剰余金		
利益準備金	529	529
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	5,812	5,812
別途積立金	2,200	2,400
繰越利益剰余金	492	665
利益剰余金合計	9,034	8,076
自己株式	9	-
株主資本合計	11,706	10,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56	30
土地再評価差額金	⁴ 10,274	⁴ 10,273
評価・換算差額等合計	10,330	10,304
純資産合計	22,037	21,062
負債純資産合計	75,814	75,486

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業収益	34,850	33,940
営業原価	33,395	33,649
営業総利益	1,455	290
販売費及び一般管理費	1,115	1,259
営業利益又は営業損失()	340	968
営業外収益	¹ 196	¹ 185
営業外費用	² 264	² 365
経常利益又は経常損失()	272	1,148
特別利益	³ 30	³ 36
特別損失	⁴ 124	⁴ 165
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	179	1,277
法人税、住民税及び事業税	65	54
法人税等調整額	102	497
法人税等合計	168	443
中間純利益又は中間純損失()	10	834

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,119	2,119
当中間期末残高	2,119	2,119
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	562	562
当中間期末残高	562	562
資本剰余金合計		
当期首残高	562	562
当中間期末残高	562	562
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	529	529
当中間期末残高	529	529
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	5,474	5,812
当中間期末残高	5,474	5,812
別途積立金		
当期首残高	2,200	2,200
当中間期変動額		
別途積立金の積立	-	200
当中間期変動額合計	-	200
当中間期末残高	2,200	2,400
繰越利益剰余金		
当期首残高	645	492
当中間期変動額		
剰余金の配当	114	114
中間純利益又は中間純損失()	10	834
自己株式の消却	-	10
別途積立金の積立	-	200
土地再評価差額金の取崩	0	0
当中間期変動額合計	102	1,157
当中間期末残高	542	665
利益剰余金合計		
当期首残高	8,849	9,034
当中間期変動額		
剰余金の配当	114	114
中間純利益又は中間純損失()	10	834
自己株式の消却	-	10
別途積立金の積立	-	-
土地再評価差額金の取崩	0	0
当中間期変動額合計	102	957
当中間期末残高	8,746	8,076

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
自己株式		
当期首残高	8	9
当中間期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の消却	-	10
当中間期変動額合計	0	9
当中間期末残高	8	-
株主資本合計		
当期首残高	11,522	11,706
当中間期変動額		
剰余金の配当	114	114
中間純利益又は中間純損失()	10	834
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	0	0
当中間期変動額合計	103	948
当中間期末残高	11,419	10,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28	56
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1	25
当中間期変動額合計	1	25
当中間期末残高	29	30
土地再評価差額金		
当期首残高	8,964	10,274
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	8,963	10,273
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,993	10,330
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	0	26
当中間期変動額合計	0	26
当中間期末残高	8,993	10,304
純資産合計		
当期首残高	20,515	22,037
当中間期変動額		
剰余金の配当	114	114
中間純利益又は中間純損失()	10	834
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	0	26
当中間期変動額合計	102	974
当中間期末残高	20,412	21,062

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式および関連会社株式

...移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

...中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ取引により生ずる債権および債務

時価法

(3) たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物および構築物については定額法、その他の固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 2年～38年

車両

運搬具 2年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権および破産更生債権

財務内容評価法によっております。

c 関係会社貸付債権

財務内容評価法によっております。

(2) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した建物等の修復および撤去費用等に充てるため、必要見込み額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、必要見込額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引の権限および取引限度額等に関する取締役会決議に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
	41,961百万円	42,180百万円

2 圧縮対象資産のうち取得価額から直接減額している金額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
建物圧縮額	244百万円	244百万円
車両運搬具圧縮額	42	42
土地圧縮額	1,880	1,880
計	2,166百万円	2,166百万円

3 道路交通事業財団として担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
建物	11,006百万円	10,801百万円
車両運搬具	72	49
土地	37,382	37,382
その他の有形固定資産	972	976
計	49,434百万円	49,209百万円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
長期借入金(1年以内の返済を含む)	13,613百万円	14,497百万円

4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)、ならびに、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める方法に基づき、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額が、当該事業用

土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は6,339百万円であります。

5 消費税等の取扱い

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ流動負債のその他に含めて表示しております。

6 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,500百万円	1,500百万円
借入実行残高	100	400
差引額	1,400百万円	1,100百万円

7 中間会計期間末日満期手形（事業年度末日満期手形）の会計処理

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	164百万円	162百万円

偶発債務

(保証債務)

関係会社の債務に対する保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
高速道路別納料金保証		
被保証先 第一チルド輸送(株)		
保証先 大都ビジネスネットワーク	4百万円	7百万円
計	4百万円	7百万円

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
受取利息	5百万円	7百万円
受取賃貸料	64 "	63 "
雇用調整助成金	36 "	-

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
支払利息	230百万円	229百万円
デリバティブ 評価損	-	133 "

3 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
東日本大震災に伴 う災害損失戻入益 (内訳)	12百万円	- 百万円
・原状回復	5 "	
・その他	6 "	
このうち、災害損 失引当金戻入	10 "	
被災車両補填金	6 "	-
災害見舞金	6 "	-
国庫助成金	4 "	28 "

4 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
車両売却損	5百万円	0百万円
建物等除却損	24 "	163 "
貸倒引当金繰入額	74 "	-
減損損失	1 "	1 "

前中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当中間会計期間において当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休	土地	秋田県にかほ市	1
	計		1

(グルーピングの方法)

当社は、事業の種類ごとに管理会計上の区分を考慮して、事業単位、拠点単位等によりグルーピングをしております。また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングをしております。

(経緯)

にかほ市の遊休地については、今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、帳簿価額と売却による回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を調整した正味売却価額により測定しております。

当中間会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

当中間会計期間において当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休	土地	秋田県にかほ市	1
計			1

(グルーピングの方法)

当社は、事業の種類ごとに管理会計上の区分を考慮して、事業単位、拠点単位等によりグルーピングをしております。また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングをしております。

(経緯)

にかほ市の遊休地については、今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、帳簿価額と売却による回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を調整した正味売却価額により測定しております。

減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
有形固定資産	690百万円	741百万円
無形固定資産	31 "	33 "
計	722百万円	774百万円

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

・ 前中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	63	1		64

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

・ 当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	69	3	72	

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第178条の規定に基づく、自己株式消却による減少 72千株

[前へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具

その他(工具、器具及び備品等)

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(リース取引開始日が平成20年3月31日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	車両運搬具	その他 (機械及び装置)	その他 (工具、器具及び備品)	合計
取得価額相当額	1,810百万円	105百万円	259百万円	2,175百万円
減価償却累計額相当額	1,549	92	235	1,877
期末残高相当額	261百万円	13百万円	23百万円	297百万円

当中間会計期間(平成24年9月30日)

	車両運搬具	その他 (機械及び装置)	その他 (工具、器具及び備品)	合計
取得価額相当額	485百万円	98百万円	119百万円	703百万円
減価償却累計額相当額	434	92	114	641
中間期末残高相当額	51百万円	5百万円	5百万円	61百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	314百万円	66百万円
1年超	0	0
合計	314百万円	66百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	413百万円	145百万円
減価償却費相当額	381	131
支払利息相当額	13	2

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	1,478百万円	1,935百万円
1年超	5,852	6,163
合計	7,330百万円	8,099百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	291百万円	291百万円
1年超	315	170
合計	607百万円	461百万円

(有価証券関係)

- ・ 前事業年度(平成24年3月31日)
 子会社株式および関連会社株式

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	267
(2) 関連会社株式	90
計	357

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

- ・ 当中間会計期間(平成24年9月30日)
 子会社株式および関連会社株式

(単位:百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	267
(2) 関連会社株式	90
計	357

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

なお、関係会社の投資損失に備えるため、投資損失引当金22百万円を計上しております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
期首残高	37百万円	38百万円
時の経過による調整額	0	0
その他増減額(は減少)		18
中間期末(期末)残高	38百万円	(注1) 57百万円

(注1) 当中間会計期間の中間期末残高の内訳

流動負債 その他 18百万円

固定負債 資産除去債務 38百万円

(注2) 上記以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除却債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額または中間純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額または中間純損失 ()	0.37円	29.24円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額または中間純損失金額 (百万円) ()	10	834
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る中間純利益金額または中 間純損失金額 () (百万円)	10	834
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,536	28,528

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式がありませんので、記載していません。

(重要な後発事象)

1 共同持株会社の設立

当社は、太平興業株式会社との間で、平成24年10月1日をもって、共同株式移転により、共同持株会社であるディー・ティー・ホールディングス株式会社を設立致しました。本件につきましては、平成24年6月27日開催の当社の第71回定時株主総会において承認されております。なお、太平興業株式会社につきましては平成24年6月29日開催の定時株主総会において承認されております。

2 資本金の額の減少

その旨および目的

平成24年11月22日に当社の臨時株主総会が開催され、グループ経営戦略の一環として、持株会社の資本金の額よりも当社の資本金の額の方が大きくなっているアンバランスを是正するため、当社の資本金の額を減少することが決議されております。

資本金の額の減少の方法

減少すべき資本金の額と同額を「その他資本剰余金」に振り替える減資、即ち払い戻しを行わない無償減資の方法となっております。

減少する資本金の額

現状の当社資本金 2,119,795,800円
 減少する資本金の額 2,019,795,800円
 減資後の資本金の額 100,000,000円
 なお、発行済株式数に変更はありません。

減資等のスケジュール

平成24年11月26日に日本経済新聞等に公告を掲載し、1ヶ月の期間を経て効力が生ずることから、正式な減資発効日は平成24年12月27日の予定となっております。

(2) 【その他】

第72期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当については、平成24年11月27日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 85百万円
 1株当たり中間配当金 3円
 支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成24年12月18日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第71期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月29日 東北財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第66期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

平成24年6月8日 東北財務局長に提出。

事業年度 第67期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

平成24年6月8日 東北財務局長に提出。

事業年度 第68期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成24年6月8日 東北財務局長に提出。

事業年度 第69期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成24年6月8日 東北財務局長に提出。

事業年度 第70期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成24年6月8日 東北財務局長に提出。

(3) 半期報告書の訂正報告書

事業年度 第69期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成24年6月8日 東北財務局長に提出。

事業年度 第70期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成24年6月8日 東北財務局長に提出。

事業年度 第71期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月8日 東北財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づき臨時報告書を平成24年4月2日に東北財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づき臨時報告書を平成24年5月30日に東北財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づき臨時報告書の訂正報告書を平成24年5月30日に東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月19日

第一貨物株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野 浩 一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥津 佳 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一貨物株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一貨物株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び太平興業株式会社は、平成24年10月1日付で、共同持株会社を設立した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年11月22日開催の臨時株主総会において、資本金の額の減少を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって中間監査及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して平成24年6月8日付けで無限定有用意見を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 中間連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月19日

第一貨物株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野 浩 一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥津 佳 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一貨物株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、第一貨物株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び太平興業株式会社は、平成24年10月1日付で、共同持株会社を設立した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年11月22日開催の臨時株主総会において、資

本金の額の減少を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表及び前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって中間監査及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間財務諸表に対して平成24年6月8日付けで無限定有用意見を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成24年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。